

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.95

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

書面、押印、対面見直し

官民で共同宣言

日本商工会議所は7月8日、日本経済団体連合会、経済同友会、新経済連盟の経済団体と政府の連名で「『書面、押印、対面』を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言」を公表した。

宣言は日商の三村明夫会頭ら4団体のトップと竹本直一情報通信技術(IT)政策担当大臣、北村誠吾内閣府特命担当大臣(規制改革)、規制改革推進会議の小林喜光議長と同日開催したオンライン形式による会合で決定したもの。官民一丸となって、社会課題として顕在化した「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識をデジタル技術の活用によって社会全体で転換し、時代の要請に即した行政手続き・ビジネス様式を速やかに再構築することなどを盛り込んだ。

会議で三村会頭は、「中小企業において、IT

化、デジタル化を進めることが生産性向上のためにも重要である」と指摘。「今回のコロナ禍を、デジタル社会を構築するチャンスの到来と捉え、官民で協力して取り組みたい」と述べた。



デジタル社会構築の重要性について述べる三村会頭

最低賃金 現行水準を維持

商工会議所の主張反映

厚生労働省の中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)は7月22日、2020年度地域別最低賃金額について、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用への影響などを踏まえ、「引き上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」と結論付けた。これまで最低賃金の引き上げ凍結を訴えてきた商工会議所の主張が反映された形となる。日本商工会議所の三村明夫会頭は同日、「新型コロナウイルスの影響により、未曾有の苦境にある中小企業・小規模事業者の実態を反映した適切な結論」と、評価するコメントを発表した。

改定額は、中央最低賃金審議会が示した目安などを参考に、各地方最低賃金審議会が調査・

審議。同省が8月21日に全ての地方最低賃金審議会が答申した2020年度の地域別最低賃金の改定額を取りまとめたところ、全国加重平均額は902円となった。



定例の記者会見で、三村会頭は今年度の最低賃金の引き上げを凍結すべきと改めて述べた(7月17日)

検査体制の拡充と医療提供の安定化に向けて

新型コロナウイルスに関する要望書を提出

日本商工会議所は7月28日、新型コロナウイルスに関する要望書「活動再開の基礎的インフラである検査体制の拡充と医療提供体制の安定化に向けて」を取りまとめ、政府に提出した。

わが国は、感染拡大防止と社会経済活動を両立しつつ、正常化を目指すステージへ移行したが、新規感染者数の増加により国民の感染不安が高まっている。活動制約が残る中、各地の中小企業などの事業継続と雇用維持の努力は限界にある。

要望では、新たな感染の波が発生しても、再開した活動レベルを落とさずに済むよう、今や社会経済活動維持の基礎的インフラである、感染動向を素早く把握する検査体制の拡充と、新たな感染拡大に対応可能な医療提供体制の数値目標などを盛り込んだアクションプランを早急に示し、国民や事業者が過度に萎縮することなく活動を行える環境整備を政府に強く求めている。新規感染者の早期発見や重症者の抑制に効果が期待できる「攻めの検査」の実施と、コロナ禍で厳しい状況にある医療機関経営の持続性確保への支援が鍵と指摘。あわせて、

無症状・軽症の陽性者用宿泊療養施設の確保、保健所の機能強化など、自治体の地域医療体制の安定化に向けた対策への支援拡充を要請した。このほか、段階的に国際的な人の往来が緩和される中、出入国者への検査体制の強化、陰性証明書の円滑な発給体制の構築、中小企業などがビジネス目的で民間検査を適宜活用できるように、検査費の軽減なども求めている。

要望の概要

1. 検査体制と医療提供体制の拡充に向けた「数値目標」と「時間軸」の早期明示を
(1) 「攻めの検査」の実施 ～早期発見・早期隔離による市中感染リスクの低減～ (2) 数値目標や時間軸を盛り込んだアクションプランの「見える化」
2. 医療機関経営の持続性確保、地域における医療提供体制の安定化への支援の拡充を ～新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の弾力的な運用と増額～
<input type="checkbox"/> 軽症・無症状の陽性者用宿泊療養施設の確保 <input type="checkbox"/> 保健所の機能強化
3. 中小企業などのビジネス目的による受検環境の整備を
(1) 出入国者への検査体制の強化、陰性証明書の円滑かつ迅速な発給体制の構築 (2) 民間PCRなど検査費軽減への支援

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込みはこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目押しです。

詳細・お申し込みはこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年9月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています